

あいりん地区におけるホームレスの現状と課題

——実地調査を通して——

診療情報管理士学科

【はじめに】

大阪市西成区に「あいりん地区」といわれる地区が存在する。同地区では、1961年に生じた暴動を契機に行政による労働・福祉・教育といった各種施策が展開されるようになり、1966年には「三者連絡協議会」によって「あいりん地区」と名付けられた。

このあいりん地区は、近畿圏の労働力需要の高まりによって形成された日雇い労働者の寄せ場として機能してきた。しかしバブル経済崩壊後、「失われた20年」とよばれる長期にわたる不景気や住民の高齢化が進み、労働者を取り巻く社会情勢が変化した。労働者からホームレス、社会保護受給者と例えられるように、労働者も様相が変わった。そして、貧困層・生活保護受給者の多いまちと変化していった。また、貧困は所得の低さだけでなく、社会的疎外でもあり、人間関係の貧しさでもあると指摘されている。現在では、多くの生活保護受給者が暮らす「福祉のまち」と異名をとるなど着目されている。

そこで本研究では「あいりん地区」という独自の文化が発達してきた過程を考察するとともに、「あいりん地区」の現状と今後の課題を明らかにすることを目的とした。

【対象および方法】

あいりん地区の生活困窮者を対象とし、生活困窮者の現状と課題について調査した。

方法は、社会福祉協議会の方に、生活困窮者の現状についてインタビューを行ったうえに、文献調査も行った。

【結果と考察】

本研究で行ったインタビュー調査で、生活困窮者に対する課題を大きく分けると、①就労の確保をはじめとする総合的な自立支援②自立支援策と連携した公共施設の利用の適正化③あいりん地域における野宿生活からの自立支援を兼ね合わせた生活上の支援の三つに分かれた。また、この課題と深く共通するのが、就労に対する自立が困難な人への対応や、加速していく高齢化に対する多くの課題も生じている。

総合的な自立支援として特に、自立支援センターの

就労自立率の向上と就労自立後の再失業・再野宿の予防としての相談・指導が必要である。さらに、生活困窮者の就労自立を促進するには、国からの補助や民間企業の理解と協力は不可欠であり、民間と協働した就労支援を進めていく必要がある。

ホームレスの自立が進んだ一方で、現在野宿生活を送っている人のうち、①就労が継続しないため、何度も野宿生活を繰り返し、安定した生活を送ることが困難な人②就労による自立が直ちには困難な人の割合が相対的に増加している。ホームレスの求職活動については、①求職活動を行っている方、②求職活動を行う予定である方が年々減少し、③求職活動を行っていない方が増加していることが分かった。

その結果、自立支援センターに入所しない人や、入所しても就労が継続しない人などへの対応が重要となっている。

【まとめ】

あいりん地区について大阪市は、国・政府と連携し、あいりん地域の環境改善と福祉向上を目指し、種々の政策を進め、日雇い労働者の生活の安定や健康保持、道路の環境美化など一定の成果を上げ、地域の安定にも寄与してきた。しかしこの地域は、日雇労働という不安定な就労形態がもたらす社会問題であるという側面に加えて近年、日雇労働者の高齢化の進展、それに伴う野宿生活問題や生活保護受給者の増加など、新たな問題が顕在化している。このような課題の解決に向けて全庁的連携を強化し、まちづくりに重点を置き、積極的に取り組む必要がある。今後、地域の誰もが安心して快適に暮らせるよう国や大阪府等関係機関と協議し、総合的な施策の推進に努めることが重要だと考えられる。

【文献】

- 1) 水内俊雄：あいりん地区の現状と今後－あいりん政策のあり方検討報告書－。大阪市立大学都市研究プラザ編。2012。
- 2) 中川清：貧困の性格変化と社会生活の困難さ－「社会生活に関する調査」の意義－。国立社会保障・人口問題研究所。2004, 354-370。